

市町村不登校対策アクションプラン(平成27年度版)

(別紙様式5)

(国東市)教育委員会

①市町村の不登校対策の現状と取組

ア 不登校の現状(平成26年度2学期までのようす)

不登校児童・生徒の推移	小4	小5	小6	中1	中2	中3	計
H23	0	0	2	1	7	8	18
H24	0	0	0	5	8	6	19
H25	0	0	1	3	8	13	25
H26	2学期	0	0	1	4	5	10
	2学期(30日)	0	0	1	4	5	10

学校名	在籍者数	不登校数	割合
国見中学校	101	0 (0)	0.2% (0.0%)
国東中学校	268	9 (9)	3.4% (3.4%)
武蔵中学校	127	1 (1)	0.8% (0.8%)
安岐中学校	229	0 (0)	0.0% (0.0%)
市内中学校	725	10 (10)	1.4% (1.4%)
市内11小学校	1213	0 (0)	0.0% (0.0%)

※()内は2学期時点で30日以上欠席(H26 11月調べ)

イ 不登校対策(平成26年度)※不登校対策コーディネーターの活用状況を入れること

- ◇学校での不登校初期対応システムの構築
 - ・欠席1日(電話連絡)、欠席2日(家庭訪問)、欠席3日(担任+養護教諭または、スクールカウンセラーによる訪問)、欠席4日以上(福祉との連携)
- ◇小中連携によるスタートプログラム(案)の作成
 - ・不登校対策コーディネータ拠点校での作成(不登校対策コーディネータが中心となり作成中)
 - ・中学校と校区内小学校の接続支援(特別支援コーディネータと連携し不登校対策コーディネータが各学校を巡回・情報共有)
 - ・小中連携会議のコーディネイト(不登校対策コーディネータによる課題提起、取組み提起)
- ◇各学校への指導支援
 - ・スクールカウンセラー訪問(学期に1回)
 - ・各学校の欠席データの分析と適応指導教室と連携した支援方法の検討
 - ・不登校未然防止の取り組みの助言
 - ・初期対応のアドバイス・専門機関へのつなぎ(スクールカウンセラー、適応指導教室、福祉事務所)
- ◇不登校対策コーディネータによる研修会での実践発表
 - ・生徒指導関連研修会での実践発表
 - ・スクールカウンセラー連絡協議会での実践発表
- ◇不登校対策コーディネータの生徒指導に係わる会議・研修への出席
 - ・いじめ対策連絡協議会への出席・要対協実務者会議への出席
 - ・適応指導教室スタッフ会議への出席・スクールカウンセラー連絡会議への出席
 - ・教育センターで行われる関係の深いテーマ別研修への参加

ウ 不登校生徒数低減に向けた課題、分析

- ◆中学進学時に学校不適應を起こし(中1ギャップ)、不登校あるいは、不登校傾向となり、2年生でさらに不登校数が増加する傾向にある。
- ◆中学校での発達障がい理解と対応が教職員によってまちまちである。
- ◆不登校児童生徒への早期対応が、学校、学級によりまちまちである。
- ◆スクールカウンセラー、適応指導教室、福祉事務所との連携や活用が十分ではない。

③地域不登校防止推進教員(不登校対策コーディネーター)の活用計画(拠点校)

ア 不登校対策拠点校〔配置希望校〕(平成27年度)

拠点中学校

国東市立国東中学校

- 選定の理由
- ◆例年市内で不登校生徒が最も多く、出現率も突出して高い。
 - ◆ここ3年間の推移を見ても、11名(H23)、10名(H24)、16名(H25)と高い数値で推移し、不登校の出現が慢性化しており、新たな取り組みが急務である。
 - ◆出現の傾向として、校区内の小学校では、不登校児童はほとんどおらず、中1で突然出現し、中学2年生で急に増えるという状況が続いており、中1ギャップや、発達障がいに対する適切な対応が行われれば、多くの不登校を未然に防ぐことができると考えられる。また、ここ数年、1年次4学級から2年次3学級になる状態が続いており、授業改善やきめ細かな生徒指導が行われれば、不登校を未然に防ぐことができるのではないかと考えられる。
 - ◆市の適応指導教室に通室する生徒も3名おり、連携や対策も取りやすい状況にある。

イ 不登校生徒数及び出現率の目標値(平成27年度末値)

学校名	在籍者数	不登校数	出現率
国東中	268	5	1.9%

ウ 拠点校での活用内容(地域モデルの構築)

- ◇生徒指導の充実
 - スタートプログラムの実践
 - ・入学時オリエンテーションの充実・学力保障(全員が「わかる」「できる」授業づくり)
 - ・補充学習の充実(夏期、冬期の組織的な補充学習の実施)・国東市学び塾の活用
 - ・定期的な個人面談の実施
 - ・自己存在感が与えられ、共感的な人間関係が育ち、自己決定の場や機会が設けられる魅力的な学校行事の工夫
 - ・生徒会、学年生徒会、学級役員による自治的な生徒会活動と行事の実践
- 生徒指導主任と連携した、組織的な生徒指導の推進
 - ・課題の早期発見による計画的な取り組みの実践とPDCAサイクルの推進
 - スクールカウンセラーとのケース会議の実施
 - 保護者とスクールカウンセラーとの面談のコーディネイト
 - スクールカウンセラーとの家庭訪問
 - 相談室登校に対する組織的対応の検討と推進
- ◇教師力の向上
 - 若手教員の学級経営の指導援助
 - 研修会の設定(ケース会議、発達障がい、スタートプログラム)
 - 授業改善(ユニバーサルデザインの授業、生徒指導の三機能を意識した授業、学び合い学習、習熟の程度に応じた指導)
- ◇小学校との連携
 - アプローチプログラムの作成
 - 小中交流事業の企画・調整・運営
 - 小学校授業参観ならびに、情報共有会議の実施
 - 小学6年生体験入学の実施(入学説明会・体験授業・体験部活動)
 - 校区内小学校の校内研修会での指導助言
 - スタートプログラムの説明とアプローチプログラム作成の支援
 - スタートプログラムの検証改善
- ◇専門機関との連携
 - 適応指導教室スタッフ会議、要対協実務者会議への出席と意見交換

④地域不登校防止推進教員(不登校対策コーディネーター)の活用計画(教育委員会)

ア 教育委員会での活用内容

地域不登校防止推進教員の活動日数(標準)
 市教委等での活動=週2日(市教委・関係機関・学校訪問)
 拠点校での活動=週3日〔授業時間数6時間以内〕

- ◇学校での不登校初期対応システムの構築
 - ・「あったかハート1・2・3」の徹底
 - ・各学校の欠席データの分析と支援方法の検討
- ◇小中連携によるアプローチプログラム・スタートプログラム(案)の作成援助
 - ・中学校と校区内小学校の接続支援
 - ・小中連携会議のコーディネイト
- ◇各学校(校内対策委員会)への指導支援
 - ・必要に応じて中学校のスクールカウンセラーとともに、校区内の小学校を訪問
 - ・市教委とのスクールカウンセラー訪問(学期に1回)
 - ・各学校の不登校分析
 - ・不登校未然防止の取り組みの助言
 - ・初期対応のアドバイス
 - ・専門機関へのつなぎ(スクールカウンセラー、適応指導教室、福祉事務所)
- ◇研修会での実践発表
 - ・生徒指導関連研修会での実践発表
 - ・他校校内研修会での実践発表・助言
 - ・スクールカウンセラー連絡協議会での実践発表
- ◇生徒指導に係わる会議・研修への出席
 - ・いじめ対策連絡協議会への出席
 - ・要対協実務者会議への出席
 - ・5歳児相談会への出席
 - ・適応指導教室スタッフ会議への出席
 - ・スクールカウンセラー連絡協議会への出席
 - ・教育センターで行われる関係の深いテーマ別研修への参加

年次計画

1年次(H26)	2年次(H27)	3年次(H28)
国東中スタートカリキュラム作成	国東中スタートプログラム実践 中学校スタートプログラム作成 国東中学校校区小学校 アプローチプログラム作成	国東市中学校 スタートプログラム実践 国東中学校校区小学校 アプローチプログラム実践

イ 教育委員会での取組計画

月日	事業内容	
	月別活動	定期的活動
4	不登校初期対応マニュアルの提案 いじめ防止対策連絡会議への出席	○適応指導教室スタッフ会議(毎月1回)
5	学校訪問(スクールカウンセラー訪問兼ねる) 小中連携会議①	
6	平成26年度問題行動等調査の分析 いじめ防止対策連絡会議への出席	
7	1学期市内不登校状況の分析	
8	生徒指導主任研修会での講師 小中連携会議②	
9	スクールカウンセラー訪問	
10	スクールカウンセラー連絡協議会で実践発表	○スタート・アプローチプログラムの作成支援
11	取り組み状況の報告(校長会) 小中連携会議③	○5歳児相談会への出席
12	2学期市内不登校状況の分析 次年度市不登校対策プランの作成援助	○要対協実務者会議への出席
1	スクールカウンセラー訪問 小中連携会議④ 国東中スタートプログラムの紹介	
2	いじめ対策連絡協議会への出席	
3	平成26年度市内不登校状況の分析 小中連携会議⑤	

②市町村の平成27年度の目標と取組

ア 不登校生徒数及び出現率の目標値(平成27年度末値)

(H27年度 市内)	在籍者	不登校児童生徒	出現率
全中学校	680	7	1.02%
全小学校	1215	0	0.00%

イ 不登校対策の取組(平成27年度)

- <計画・組織>
- 中1ギャップ解消に向けた組織的な取組み
 - ・小中連携会議の活性化
 - ・小中連携会議を活用したアプローチプログラム・スタートプログラムの作成
 - ・アプローチプログラム・スタートプログラム作成の指導・支援
 - 発達障がいの理解と対応に係る研修の実施と案内
 - 幼保小中通した福祉・保健機関との連携(5歳児相談・5歳児相談に係る講演会・就学前連絡会)
- <未然防止>
- 不登校対策コーディネータ拠点校におけるスタートプログラムの実践、アプローチプログラムの作成
 - 中学校におけるスタートプログラムの作成
 - 居場所づくり・絆づくりを中心とした生徒指導の推進
 - わかる授業の推進
 - ・授業改善(授業のユニバーサルデザイン・学び合い・習熟の程度に応じた指導)
 - ・補充学習の充実(夏期、冬期の組織的な補充学習の実施)
 - ・国東市学び塾の活用
 - 未然防止に焦点を当てた生徒指導主事・生活指導主任研修の実施
- <初期対応>
- 市内全学校の欠席把握と早期支援対応の取組強化
 - 「あったかハート1・2・3」の徹底
- <学校復帰支援>
- 福祉機関、適応指導教室との連携強化
 - スクールカウンセラーを活用した校内支援体制の充実

エ 拠点校での取組計画

月日	事業内容
定期的活動	スクールカウンセラーケース会議(毎週)、生徒指導推進委員会(隔週) 福祉情報共有会議(毎月1回)、適応指導教室スタッフ会議(毎月1回)
4	オリエンテーション 学級開き指導 いじめ防止対策会議① 教職員研修①(不登校の分析とスタートプログラムの説明)
5	小中連携会議①(小学6年生担任中学校訪問・情報交換) 個人面談の実施 新入生アンケートの実施(生徒・保護者) 教職員研修②(若手教員対象/生徒指導の在り方・学級経営)
6	教職員研修③(ケース会議等)
7	個人面談の実施① 夏休み補充学習の計画 1学期末の指導改善(欠席状況の分析と今後の支援)
8	教職員研修④(発達障害) 小中連携会議② 2学期取り組み計画の提案 スクールカウンセラー連絡協議会での実践発表・情報交換
9	異年齢の交流活動(1年) 長期休業明け生徒指導 仲間づくり・自治を視点とした体育大会の取組み
10	教職員研修⑤(ケース会議等) いじめ防止対策会議② 個人面談の実施②
11	生徒指導見なおし月間の対応 異年齢の交流活動(3年) 小中連携会議③(支援が必要な児童の観察・判定)
12	教職員研修⑥(アプローチプログラム) 冬休み補充学習の計画 異年齢の交流活動(2年) 2学期末の指導改善
1	3学期取り組み計画の提案 長期休業明け生徒指導 小中連携会議④(アプローチプログラムの提案)
2	教職員研修⑦(ケース会議等) 個人面談の実施② 3学期末の指導改善(次年度に向けての計画策定)
3	小中連携会議⑤(情報交換) 小学6年生入学説明会・体験入学